

令和5年度〈中間〉

(2023年1月 - 2023年6月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 5 年 12 月 31 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) 在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図および業務内容
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) ハナ金融グループについて

2) 本店の経営方針

3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の3支店での営業となっており、個人・企業融資、貿易金融、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、仕向送金、外貨両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの日対面サービスの提供を行っております。

2024年中間の業績につきまして、資金利益が前年同期対比で1219百万円増の2908百万円、役務取引等利益は51百万円増の378百万円、為替益は375百万円となりました。

資金利益におきまして、貸出資産の約32%(2023年中間基準)をドル建て取引が占めており、為替レート、外貨金利の上昇により運用、調達ともに大幅に利回りが増加しております。外国為替業務における為替手数料収益は昨年と大きな変動なく推移しておりますが、シンジケートローンをはじめとする融資関連の手数料が役務収益の増益要因です。外国為替売買損益および派生商品取引については前年同期対比で収益、費用ともに大幅減少しておりますが、損益結果としては若干の増益となり、貸倒引当金については過年度の大幅積上げが2022年9月の資産売却により解消され、中間の純繰入額は-20百万円、当期純利益は前年対比778百万円増の811百万円となりました。

コロナが5類に移行し国内外で人々の往来が活発化しておりますが、世界情勢の不透明感は依然として強く厳しい経済環境が続いております。

在日支店ではお客様の利便性・安全性を重視したサービスの提供を基本とし、新たなお客様の積極誘致、安定的な収益基盤の確保に努めておりますが、同時に在日支店をとりまくさまざまなリスクについて在日支店全体で確実に把握し、適切な対策を講じるべくリスク管理体制の強化にも取り組んでおります。また、AML/CFT管理についても変わらぬ重要事項であり、2024年3月の態勢整備の期限に向け履行計画を遂行中であります。今後とも在日支店全職員が常に成長を続け、健全性、透明性のある支店運営のために一層努力してまいります。

お客さまには引き続きハナ銀行在日支店に対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行
在日代表 鄭奉奎

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要【2023年6月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 鄭 奉 奎

ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者兼東京支店長 鄭 奉 奎（チョン ボンギョ）			
営業開始日	<ul style="list-style-type: none"> - 東京支店：1967年1月26日 - 大阪支店：1967年1月30日 - 福岡支店：2019年7月1日 			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。</p> <p>2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2023年6月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。</p>			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項目	令和3年6月	令和4年6月	令和5年6月
	総資産	274,164	365,305	386,195
	貸出金	167,628	205,984	185,696
	預金	33,012	39,906	44,004
	業務純益	757	884	877
	当期利益	-23	33	811
	従業員数	61人	62人	63人
認可等案件実績	<ul style="list-style-type: none"> -1967年1月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 -1985年6月24日：有価証券売買および引受けの認可取得 -1989年6月28日：金融先物取引業許可取 -2000年6月30日：金融先物取引業廃業 -2006年6月29日：新宿出張所認可 -2013年11月1日：福岡出張所認可 -2015年9月1日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 -2019年6月29日：福岡出張所 支店転換認可 			
他の在日グループ拠点	無			

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

2) 在日支店の営業の概況

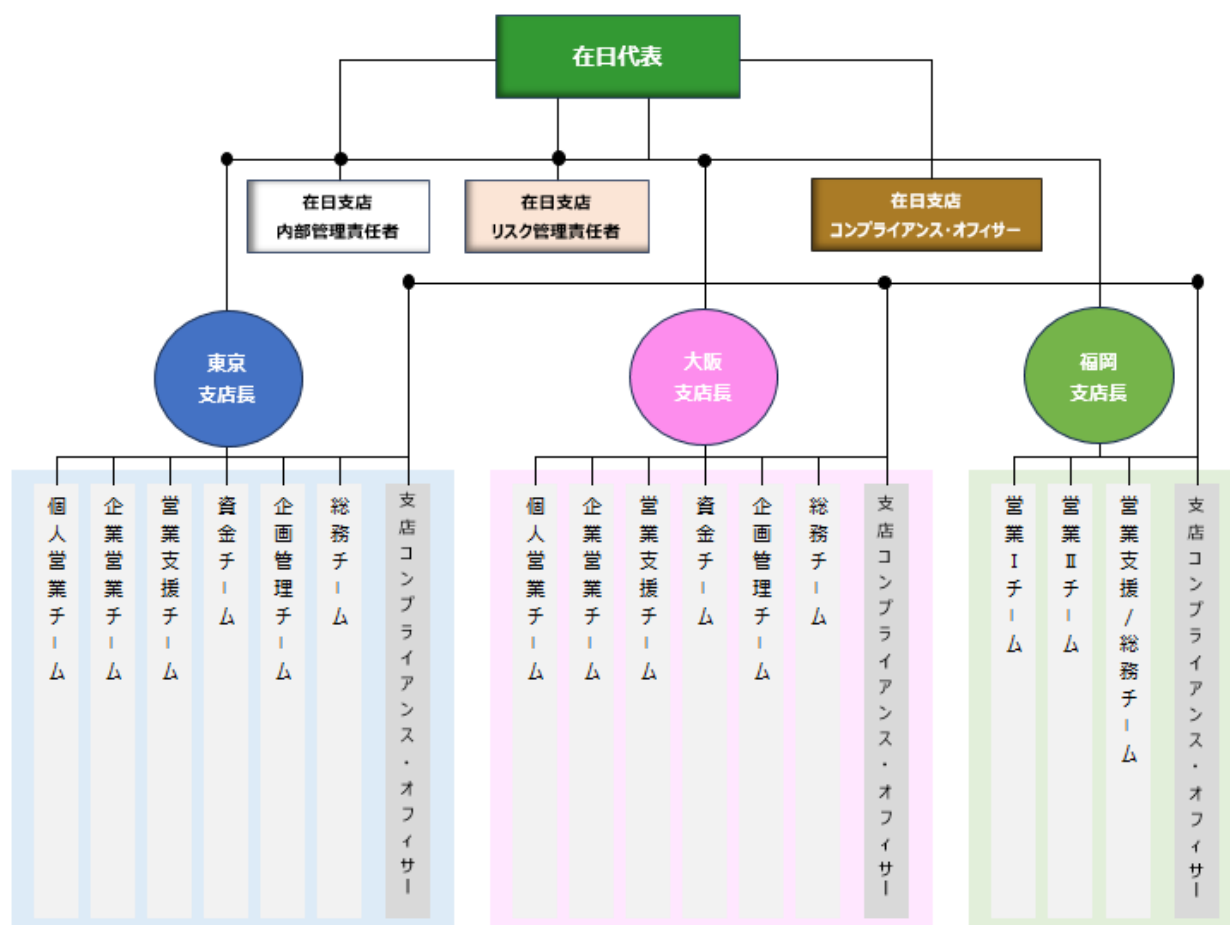
イ. 本邦における営業拠点

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	鄭奉奎 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴鏞泉
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	朴永旭

※営業拠点情報は本誌掲載日現在となります。

ロ. 組織図および業務内容

◇ 在日支店 組織図 ◇



◇ 在日支店 業務内容 ◇

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金(振込)業務
送金業務	海外仕向 / 被仕向送金の取扱、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(手形貸出、証書貸出、割引手形)、シンジケートローン、個人投資用マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務
経営管理業務	決算業務、本店および当局向各種報告、経営計画
自店監査業務	店内自店監査
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務
その他	一般総務業務、電算業務(銀行電算システム管理業務)

※当店は電子交換所への参加はしておりませんので、交換業務の一切を行っておりません。

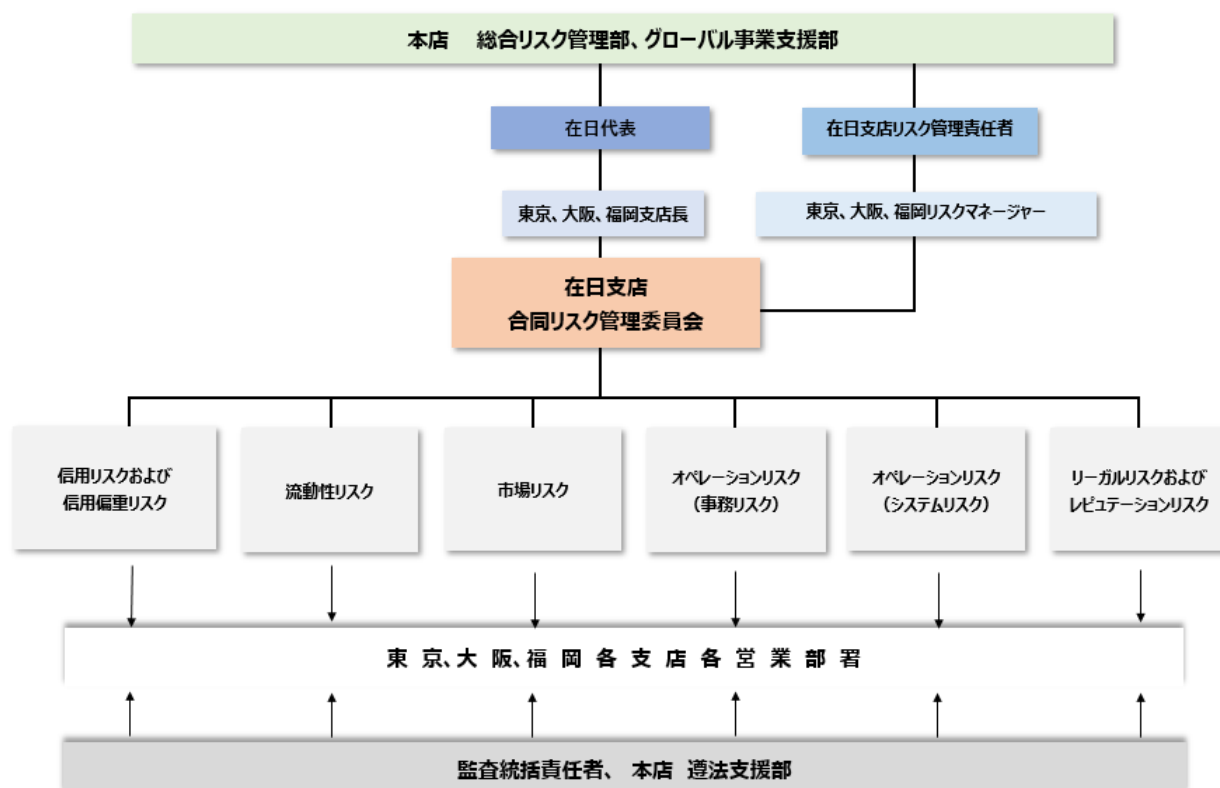
◇ 在日支店 リスク管理体制 ◇

在日支店では、リスク管理におけるリスクカテゴリーを信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクとし、リスクを総合的に管理するため、各店のリスクマネージャーに加え、業務から独立した牽制機能を有する在日支店 CRO(在日支店リスク管理責任者)を置き、在日支店全体および各店のリスクを統合してモニタリングするとともにリスク軽減策を策定・実施する体制をとっております。また、CRO によるリスク管理状況を組織的に把握し、各リスクを回避等するための対策を決定することを目的とした在日支店リスク管理委員会を設置しております。

【在日支店のリスクカテゴリー】



【在日支店 リスク管理 組織体制図】



ハ、在日支店の活動現況

【経営現況】

在日支店では、各種リテール業務のうち、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かした従来のサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローンを取扱っております。

2023 年中間の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年同期対比で 4,098 百万円増の 44,004 百万円となりました。主に US ドル建ての大口定期預金の増加によるものですが、顧客基盤の拡大を通じリテールでの安定した調達の確保に引き続き努めたいと考えております。貸出金については第一四半期から不動産、太陽光、航空機ファイナンスなどの大口融資の償還も影響し、前年同期対比 20,288 百万円減の 185,696 百万円となりました。新規融資への取り組みについては既存の貸出資産を踏まえポートフォリオの多角化を図り、今後もお客様の資金ニーズへの迅速な対応と収益性の確保に努めてまいります。また、外国為替業務では輸出オープンアカウント決済を導入し貿易取引部門の更なる活性化を推進しております。

【コンプライアンス】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体のコンプライアンス、AML/CFT/CPF 業務の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております。

法令・現地規制遵守、コンプライアンス基本計画・コンプライアンスプログラムの策定、AML/CFT/CPF、反社会的勢力の対応などに当たるほか、全職員を対象にコンプライアンス関連の事項を中心とした内部研修の実施(原則月 1 回以上)を通じ職員のコンプライアンス意識の醸成にも努めております。また、在日支店の運営において管理重点対象と定めた分野に対するモニタリングなどを通じ、コンダクトリスク管理を実施するなど、その他コンプライアンス全般についても年 2 回の計画実績評価の中で、計画の見直し、リスクコントロールを実施しております。

在日支店の AML/CFT/CPF リスクアセスメントにつきまして、韓国本店統括部署の主導のもと、RBA に基づき年 2 回実施し、これに基づくリスク軽減策を策定・実施しております。AML/CFT/CPF の態勢整備につきましては、金融庁・財務省ガイドラインと自行の現態勢に対するギャップ抽出分析を再度詳細に実施いたしました。抽出項目の重要性を踏まえ定めた作業方針のもと、期限である 2024 年 3 月に向け整備を進めております。

【リスク管理】

在日支店のリスク管理体制につきましては、経営全般のリスク管理に対するセカンドラインの強化を目的として、各店のリスクマネージャーに加え、フロント業務に従事しない在日支店リスク管理責任者(CRO)を新たに設置しております。在日支店におけるリスクカテゴリーである信用リスク、信用偏重リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーションリスク(事務リスク、システムリスク)、リーガルリスク、コンダクトリスク、レピュテーションリスクに対する管理項目、要領を従前より細分化し、CRO が在日支店および各店のリスクを統合しモニタリングするとともにリスク軽減策を策定するほか、業務継続体制の整備、新商品、サービス導入にかかる諸リスクの検討や各店の実施体制の整備を統括しております。

また、これらの事案について組織的に把握し、必要な対策を決定するための会議体として在日支店リスク管理委員会を設置し月次開催しております。

顧客保護、安定的な収益基盤の確保、資産の最適配分の観点から組織的なリスク管理への取り組みの重要性を認識し、在日支店のリスク管理体制の高度化に引き続き注力いたします。

3)-1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年 6月30日	2022年 6月30日	科 目	2023年 6月30日	2022年 6月30日
現金預け金	150,683	67,641	預金	44,004	39,906
現金	341	263	当座預金	472	392
預け金	150,342	67,377	普通預金	10,993	12,421
コールローン			貯蓄預金		
買入金銭債権			通知預金	1,400	1,515
特定取引資産			定期預金	15,013	12,163
金銭の信託			定期積金		60
有価証券			その他の預金	16,124	13,353
貸出金	185,696	205,984	譲渡性預金	12,000	13,000
割引手形	61	58	コールマネー	5,500	13,000
手形貸付	23,413	34,810	コマーシャルペーパー		
証書貸付	160,084	167,131	特定取引負債		
当座貸越	2,136	3,983	借入金		
外国為替	9,165	5,675	借入金		
外国他店預け	772	442	外国為替	1,115	953
外国他店貸			外国他店預かり	1,054	953
買入外国為替	1,241	1,324	外国他店借		
取立外国為替	7,152	3,909	売渡外国為替		
その他の資産	5,164	2,742	未払外国為替	60	
未決済為替貸			その他の負債	5,174	2,990
前払費用	12	56	未決済為替借		150
未収収益	622	251	未払法人税等	485	578
保管有価証券等			未払費用	675	205
金融派生商品	3,132	2,269	前受収益	380	467
リース投資資産			借入商品債権		
その他の資産	1,397	166	借入特定取引有価証券		
有形固定資産	139	238	借入有価証券		
建物		21	売付債権		
土地		66	金融派生商品	2,208	1,558
リース資産			リース債務		
建設仮勘定			資産除去債務		
その他の有形固定資産	139	149	その他の負債	1,424	30
無形固定資産	219	219	賞与引当金		
ソフトウェア		5	退職給与引当金	148	162
のれん			睡眠預金払戻損失引当金		
リース資産			その他の引当金	49	36
その他の無形固定資産	219	214	特別法上の引当金		
前払年金費用			金融商品取引責任準備金		
繰延税金資産	6		繰延税金負債		
支払承諾見返	3,526	2,519	支払承諾	3,526	2,519
貸倒引当金	△ 1,776	△ 4,109	本支店勘定	310,726	289,565
本支店勘定	33,369	84,395	本店	303,311	273,294
本店	32,742	84,247	在日支店	622	72
在日支店	621	87	在外支店	6,792	16,198
在外支店	5	59	小 計	382,242	362,133
			持込資本金	3,139	3,139
			繰越利益剰余金	811	33
合 計	386,195	365,305	合 計	386,195	365,305

3) - 2 在日支店 損益計算書]

(単位：百万円)

科 目	2023年 6月30日	2022年 6月30日	科 目	2023年 6月30日	2022年 6月30日
経常収益	12,326	14,367	役務取引等費用	69	58
資金運用収益	2,908	1,689	外国為替支払手数料	6	15
貸出金利息	2,781	1,642	内国為替支払手数料	6	7
有価証券利息配当金			その他の役務費用	57	35
コールローン利息			特定取引費用		
買現先利息			商品有価証券費用		
債券貸借取引受入利息			特定取引有価証券費用		
買入手形利息			特定金融派生商品費用		
預け金利息	2		その他の特定取引費用		
金利スワップ受入利息			その他業務費用	8,189	11,120
外国為替受入利息	36	26	外国為替売買損	7,322	7,601
本支店為替受入利息	88	21	国債等債券売却損		
その他の受入利息			国債等債券償還損		
役務取引等収益	378	327	国債等債券償却		
外国為替受入手数料	114	137	金融派生商品費用	867	3,518
内国為替受入手数料	6	3	その他の業務費用		
その他の役務収益	257	186	営業経費	499	495
特定取引収益			その他経常費用	455	1,750
商品有価証券収益			貸倒引当金繰入額	416	1,731
特定取引有価証券収益			貸出金償却		
特定金融派生商品収益			株式等売却損		
その他の特定取引収益			株式等償却		
その他業務収益	8,565	11,448	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	7,623	7,734	その他の経常費用	39	19
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			経常利益	1,293	603
金融派生商品収益	942	3,714	(又は経常損失)		
その他業務収益			特別利益		
その他経常収益	473	900	固定資産処分益		
貸倒引当金戻入益	437	872	負ののれん発生益		
償却債権取立益		1	金融商品取引責任準備金取崩額		
株式等売却益			その他の特別利益		
金銭の信託運用益			特別損失		
その他の経常収益	36	27	固定資産処分損		
経常費用	11,033	13,762	減損損失		
資金調達費用	1,818	337	金融商品取引責任準備金繰入額		
預金利息	192	24	その他の特別損失		
譲渡性預金利息	13	10	税引前当期純利益	1,293	603
コールマネー利息	4	6	(又は税引前当期純損失)		
売現先利息			法人税、住民税及び事業税	482	570
債券貸借取引支払利息			法人税等調整額		
売渡手形利息			法人税等合計	482	570
コマースナル・ペーパー利息			当期純利益	811	33
借入金利息			(又は当期純損失)		
金利スワップ支払利息			繰越利益剰余金(当期首残高)	2,425	958
外国為替支払利息			本店への送金	2,425	1,307
本支店為替支払利息	1,607	297	(本店からの補填金)		△ 349
その他の支払利息	1		繰越利益剰余金	811	33

3. 外国銀行(本社)に関わる事項

1) ハナ金融グループについて

名 称 : 株式会社ハナ金融持株 (英語表記 : Hana Financial Group Inc.)

代 表 者 : 代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-Joo

設 立 日 : 2005年12月1日

所 在 地 : ソウル特別市中区乙支路 66



【CEO ご挨拶】

日頃よりハナ金融グループをお引き立てくださるお客さまや株主の皆さま、そして全てのステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。

金融産業の変化の分岐点にいるハナ金融グループの未来を担う重要な役割を任され、光栄でありながら重大な責任感を感じ、真のアジア No.1 の金融グループに成長していけるよう貢献していきたいと思っております。

まず、ハナ金融グループ独自の強みを最大化し、ノンバンク事業部門を再編成します。対面チャネルの持つヒューマンタッチの強みを生かし、デジタルチャネル革新でオン・オフラインが組織的に繋がるオムニチャネルを具現化し、資産管理及び法人金融での競争力を強化します。また、ノンバンク事業部門の強化で安定的な事業ポートフォリオを構築します。

次に、グローバルリーディング金融グループとしての立ち位置をより強固にしていきます。アジア地域を中心とした現地化戦略とノンバンク事業部門でのグローバル共同進出、M&A と持分投資の拡張の他にも、南北アメリカやユーロ圏など先進国市場での海外進出企業と連携したIB や法人金融を強化していきます。

最後に、デジタルイノベーションも引き続き推進していきます。積極的な投資でデジタル人材を育成し技術力を内在化します。さらに革新的なスタートアップへの投資と開放型 API プラットフォームなど、外部のデジタル技術を積極的に活用しグループ内外の力量を一つに繋げる開放型デジタルイノベーションを通してお客さま中心、人中心の金融プラットフォーム会社に生まれ変わります。

ハナ金融グループはこれまで通り、お客さま・社員・株主・社会が共に成長し、幸せを分け合う金融の実践のため最善を尽くしてまいります。





今後ともハナ金融グループに対するご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表理事会長 咸泳周 함영주

【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】

専門的、総合的な資産管理システムを備えた **ハナ金融グループの Business Network**

当社はグループの経営戦略と経営資源支援を担っており、子会社として商品販売部門であるハナ銀行、ハナ証券(AM)、ハナ貯蓄銀行、商品開発部門としてハナカード、ハナ証券(B)、ハナ生命、ハナキャピタル、ハナF&I、ハナ資産信託、グループの Think Tank の役割を担うハナ金融経営研究所、グループの IT を支援するハナ金融 TI、事務受託サービスを担うハナファンドサービスを置いており、2023年6月末現在、25の地域、211のネットワークで構成されています。

 Hana Bank ハナ銀行 (100%)	 Hana Securities ハナ証券 (100%)	 Hana Card ハナカード (100%)	 Hana Capital ハナキャピタル (100%)	 Hana Life ハナ生命 (100%)
 Hana Insurance ハナ損害保険 (89.59%)	 Hana Savings Bank ハナ貯蓄銀行 (100%)	 Hana Asset Trust ハナ資産信託 (100%)	 Hana Alternative Asset Management ハナ代替投資資産運用 (100%)	
 Hana F&I ハナF&I (99.81%)	 Hana Ventures ハナベンチャーズ (100%)	 Hana Investors Services ハナファンドサービス (100%)	 Hana TI ハナ金融TI (100%)	 Finnq Finnq (100%)

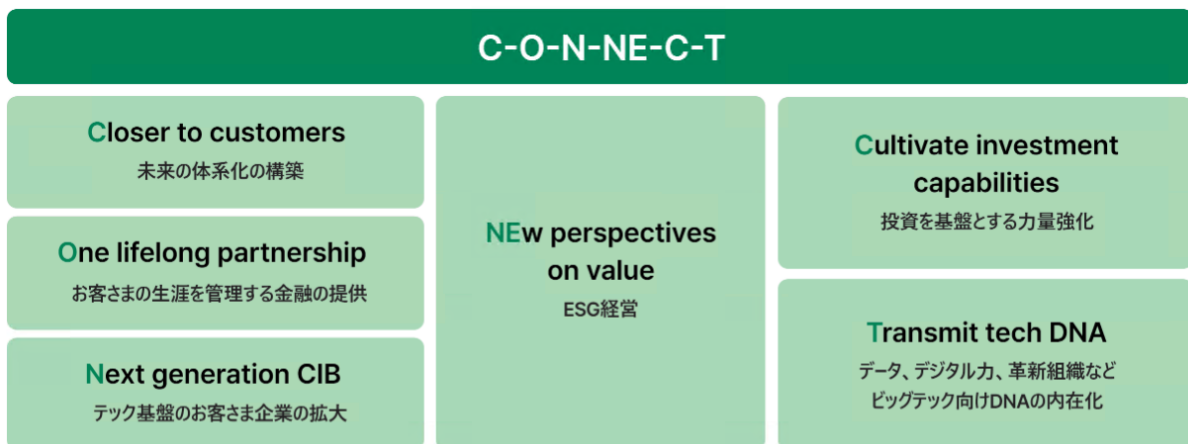
※()内は2023年6月末基準の持分比率。

2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針

【ビジョンとミッション】



【主要テーマ】



ミッション **ともに成長し、幸せを分かち合う金融**

ハナ金融グループのミッションは、社会的要求と変化に積極的に対応し、企業の社会的責任を果たすという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、よりよい社会をつくるために、ともに努力するすべての利害関係者が成長できる活動をサポートし、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指す「幸せな成長」を追求します。

これまでと同様に、ハナ金融グループは本然の役割を忠実に遂行し、すべての利害関係者と成長の利益を分かち合い、金融を通じた共有価値の創出によって社会構成員の幸せを積極的に追求していきます。

2030 ビジョン **一つにつながるみんなの金融**

ハナ独自の革新的プラットフォームを通じ、すべての人が思う存分金融を楽しみ、信頼を基に金融の新たな価値を創出しようという思いが込められています。

「ハナ」独自の方法で「つながり」、「みんな」が恩恵を受ける、金融の枠を超えた「金融」

新しいサービスと人材をつなぎ、進化した金融社会の実現を目指すハナの取り組みが始まります。

ハナ金融グループは 1971 年の創立以来、変化に富む戦略と積極的なビジネスモデルの転換で市場の変化による経営危機を幾度となく乗り越え、韓国の金融業界を先導する金融グループとしての地位を確立しました。近年の金融業界をめぐり対内外における環境の急激な変化に積極的かつ効果的に対応するため、新しいビジョンと戦略目標を策定しました。

ハナ金融グループのビジョンには、ハナ独自の革新的なプラットフォームで、みんなが思う存分金融を楽しみ、信頼を基にした金融の新しい価値を創出しようという思いが込められています。

ビジョン達成のための 3 つのキーワードを革新・信頼・プラットフォームとし、「1 ハナ独自の方法で 2 時空・未来・価値をつなぎ 3 みんなが恩恵を受ける金融の枠を超えた金融」を目指します。また、お客様中心の未来型革新ビジネスモデルを基盤に、単なる成長ではなく価値を高める飛躍を追求し、お客様、株主、社会とともに、韓国の枠を超えアジア No.1 の金融グループを目指して取り組んでいます。

【戦略目標】

O.N.E. value 2030



Our Value

お客さまを優先する
ハナ独自の価値を実現

- ・お客さま価値を実現する方法の大転換、金融と非金融の垣根を超えたお客様中心のソリューションを提供
- ・お客さまを全般的に理解することでお客さま対応の最大化を追求

New Value

持続可能な経営の実現による
新たな価値を提供

- ・消極的な Fast-follower ではない、ESG Frontier への転換
- ・共有価値の創出で、お客さま、社員、株主社会などみんなの幸せを追求

Extra Value

積極的に変化に対応することで
より高い価値を創出

- ・業界の垣根を超えた積極的な投資による未来の力量の確保
- ・変化に積極的に対応できる人材、技術、組織、企業文化など中核基盤の構築

**グループのビジョン達成に向けた新たな戦略目標は、
ただ規模を大きくするだけでなく価値追求への転換を意味します。**

【ESG 経営】

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速化するため、国際金融秩序の変化に合致する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融による社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために9大核心課題を履行します。

▶3 大核心課題および中長期戦略

戦略	核心課題	履行状況	SDGs ※
----	------	------	--------

<p>E</p>  <p>低炭素環境体制 履行推進</p>	<p>1 脱石炭宣言に伴う 石炭P/F制限</p>	<p>・2050年までに石炭プロジェクトファイナンスの残高をゼロに削減</p>	
	<p>2 ESG債券の発行拡大</p>	<p>・2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成</p>	
	<p>3 グリーン金融およびESG テーマ金融の拡大</p>	<p>・2030年までにグリーン金融、ESG金融支援および投資35兆ウォン達成</p>	
<p>S</p>  <p>金融を通じた 社会的寄与</p>	<p>4 消費者保護の強化及び 金融アクセスの拡大</p>	<p>・2021年金融界初の消費者リスク管理委員会新設 ・2021年銀行圏初の共同店舗およびコンビニ銀行店舗開設</p>	
	<p>5 地域社会への貢献等 社会的価値の創出</p>	<p>・2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行 ・青少年公益財団法人「青少年切り株財団」設立</p>	
	<p>6 社会的問題解決のための ソーシャルベンチャー育成</p>	<p>・2030年までに社会的問題解決のためのインパクトファンド1,000億ウォン造成 ・「Hana Power On Program」の運営・拡大(Hana Power On Challenge, Hana Power On Care, Hana Power On Community)</p>	
<p>G</p>  <p>透明性・責任経営 基盤の意志決定</p>	<p>7 非財務情報(気候財務)公示 透明性拡大</p>	<p>・2021年TCFD公式支持宣言および毎年履行報告書を発刊 ・2022年、金融界初のSASB報告書を別途発刊</p>	
	<p>8 持続可能経営(ESG含む) 専門機構の設置</p>	<p>・2021年理事会内の持続可能経営委員会の設置及び運営</p>	
	<p>9 環境社会リスク管理システム (ESRM) 構築</p>	<p>・2021年赤道原則(Equator Principles)に加入 ・ESG制限/留意業種銀行内規制</p>	

※ 国連総会で2030年までに達成することを決議された持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

▶低炭素/エコフレンドリー目標

<p>Goal 1 2030 & 60</p>	<p>・ハナ金融グループ全社の金融商品について温室効果ガス削減を含むESG分野に対する資金支援強化 ・2030年までにESG債権25兆、ESG融資25兆、ESG投資10兆など、総額60兆ウォンのESG資金調達達成</p>
<p>Goal 2 Zero & Zero</p>	<p>・エネルギー効率向上および再生可能エネルギー拡大により2050年までに職場の温室効果ガスZero化 ・石炭プロジェクトファイナンスを縮小し2050年に資金投入Zero化</p>
<p>New Goal 3 ポートフォリオ温室効果ガス削減</p>	<p>・SBTI目標による融資、投資、債権などハナ金融グループの投資先への温室効果ガス削減活動推進 ・高炭素排出産業の排除およびエコフレンドリー/低炭素企業への投資拡大によるポートフォリオの炭素排出量削減</p>

3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)

連結貸借対照表

(Consolidated statements of financial position)

第57期半期 2023年6月30日 現在
第56期 2022年12月31日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第 57 期 半期末 As of Jun. 30, 2023	第 56 期 期末 As of Dec. 12, 2022
資 産 Assets		
1. 現金及び預け金 Cash and due from banks	36,086,176	41,087,857
2. 当期損益—公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	19,004,705	18,455,415
3. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	13,163	8,062
4. その他包括損益—公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	34,743,825	32,960,581
5. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	37,312,389	37,583,487
6. 貸出債権 Loans	334,800,230	330,186,341
7. 関係企業および共同企業投資株式 Investments in associates	3,081,123	2,958,288
8. 有形資産 Property and equipment	2,413,703	2,426,014
9. 投資不動産 Investment properties	666,487	664,942
10. 無形資産 Intangible assets	402,581	386,107
11. 純確定給与資産 Net defined benefit assets	78,188	77,160
12. 当期法人税資産 Current income tax assets	33,180	24,733
13. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	47,506	316,018
14. その他資産 Other assets	26,996,244	13,505,955
15. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	4,431,304	4,631,361
16. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale	43,339	36,423
資 産 総 計 Total assets	500,154,143	485,308,744
負 債 Liabilities		
1. 預り負債 Deposits	359,793,732	359,858,481
2. 当期損益—公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	8,430,422	11,228,307
3. ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	524,323	516,418
4. 借入負債 Borrowings	24,147,682	22,256,597
5. 社債 Debentures	24,681,944	26,233,339
6. 純確定給与負債 Net defined benefit liabilities	9,208	9,106
7. 充当負債 Provisions	513,116	564,978
8. 当期法人税負債 Current income tax liabilities	341,035	726,579
9. 繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	1,805	2,259
10. その他負債 Other liabilities	45,846,206	30,280,039
11. 総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	4,472,127	3,667,273

負債総計 Total liabilities		468,761,600		455,343,376
資本 Equity				
支配企業の所有株に帰属される持分 Equity attributable to equity holders of the parent		31,081,333		29,685,969
1. 資本金 Issued capital	5,359,578		5,359,578	
2. 連結資本剰余金 Capital surplus	6,161,303		6,159,820	
3. 新種資本証券 Hybrid equity securities	533,475		533,475	
4. 連結資本調整 Capital adjustments	-37,684		-37,686	
5. 連結利益剰余金 Retained earnings	20,198,026		19,236,315	
6. 連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	-1,133,365		-1,565,533	
非支配持分 Non-controlling shareholder's equity		311,210		279,399
資本総計 Total equity		31,392,543		29,965,368
負債および資本総計 Total liabilities and equity		500,154,143		485,308,744

連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第57期 2023年1月1日～2023年6月30日

第56期 2022年1月1日～2022年6月30日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目	第 57 期 半期 For the period ended Jun. 30, 2023		第 56 期 半期 For the period ended Jun. 30, 2022	
I 純利子収益		3,973,159		3,524,715
Net interest income				
1. 利子収益	9,552,726		5,426,226	
Interest income				
2. 利子費用	-5,579,567		-1,937,511	
Interest expense				
II 純手数料収益		360,559		311,618
Net fees and commission income				
1. 手数料収益	482,996		440,407	
Fees and commission income				
2. 手数料費用	-122,437		-128,789	
Fees and commission expense				
III 純当期損益—公正価値測定金融商品利益(損失)		308,485		171,540
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss				
IV 純ヘッジ目的派生商品利益(損失)		-3,551		-78,196
Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging				
V 純その他包括損益—公正価値測定金融資産利益(損失)		81,396		1,845
Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income				
VI 純償却後原価測定金融資産利益(損失)		1		3
Net gains/(losses) on financial investments at amortized cost				
VII 信用損失引当金転入		-360,505		-231,458
Impairment loss				
VIII 一般管理費		-1,689,821		-1,656,856
General and administrative expenses				
IX その他営業収益		4,039,079		2,800,967
Other operating income				
X その他営業費用		-4,175,943		-3,118,668
Other operating expenses				
XI 営業利益		2,532,859		1,725,510
Operating income				
XII 営業外利益(損失)		-38,211		112,128
Non-operating income				
1. 営業外収益	86,947		154,252	
Non-operating revenue				
2. 営業外費用	-125,158		-42,124	
Non-operating expenses				
XIII 税引前利益		2,494,648		1,837,638
Net income before income tax expenses				
XIV 法人税費用		-650,007		-459,035
Income tax expenses				
XV 連結当(半)期純利益		1,844,641		1,378,603
Net income				

1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	1,839,009		1,373,600
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	5,632		5,003
XVI その他包括損益		470,407	-389,961
Other comprehensive income(loss)			
後続的に当期純利益に再分類される項目 Items that may be reclassified subsequently to profit or loss	374,337		-371,243
1. その他包括損益-公正価値測定債務証券評価損益 Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income	211,019		-636,534
2. 海外事業場換算損益 Exchange differences on translation of foreign operations	147,722		233,681
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments associates	50,764		82,163
4. 海外事業場純投資リスクヘッジ評価損益 Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations	-35,168		-50,553
後続的に当期純利益に再分類されない項目 Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss	96,070		-18,718
1. 確定給与制度の再測定要素 Remeasurements of the net defined benefit liability	-7,638		-5,776
2. その他包括損益-公正価値測定持分証券評価損益 Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income	103,247		2,784
3. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	461		-153
4. 公正価値リスクヘッジ手段評価損益 Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments	0		-15,573
XVII 連結当(半)期総包括利益		2,315,048	988,642
Total comprehensive income			
1. 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	2,285,710		974,548
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	29,338		14,094
XVIII 1 株あたり利益 (単位: KRW)			
Earnings per share (Unit: KRW Won)			
1. 1 株あたり利益 Basic earnings per share (Unit: KRW Won)		1,705	1,271
2. 希薄化後一株当たり利益 Diluted earnings per share (Unit: KRW Won)		1,705	1,271

以上